

【資料2】

暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケート調査結果

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 (JCBA)
税制検討部会

JCBA税制検討部会では、2022年税制改正要望に向けた調査の一環として、暗号資産に投資している皆様に対し、暗号資産の税務申告と税制改正要望に関するアンケートを実施いたしました。

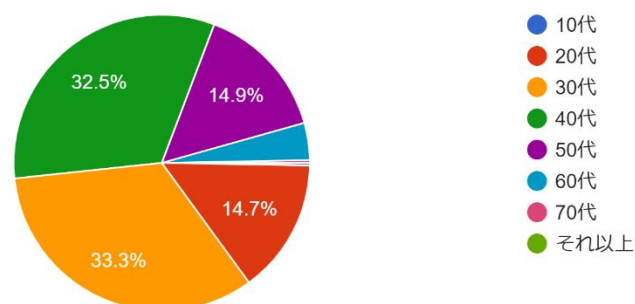
対象：一般の暗号資産投資家

募集期間：2021年6月7日(月)～7月16日(金)

回答数：10,639件 (Q7、Q8及びQ14は追加質問のため回答数615件)

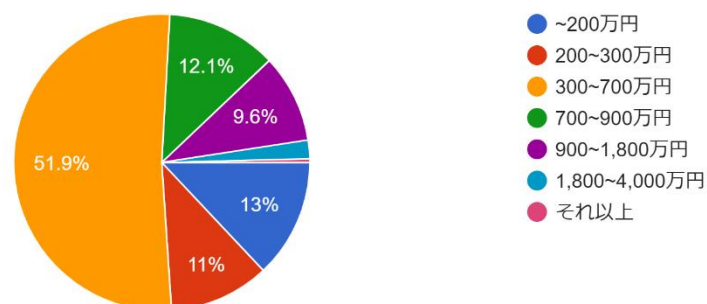
Q1. ご自身の年代をご選択ください。

10,639 件の回答



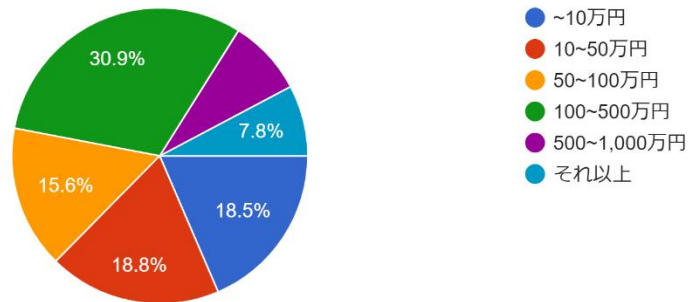
Q2. ご自身の年収（暗号資産による所得を除く）を教えてください。

10,639 件の回答



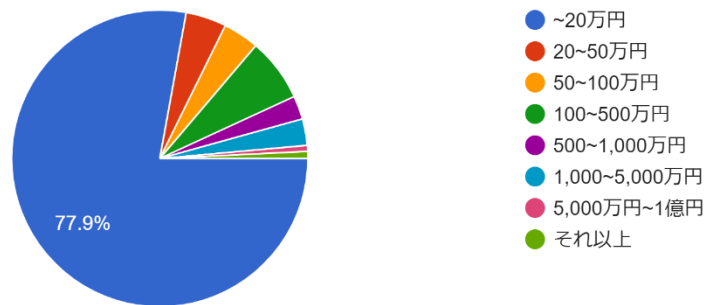
Q3. 暗号資産の投資金額を教えてください。

10,639 件の回答



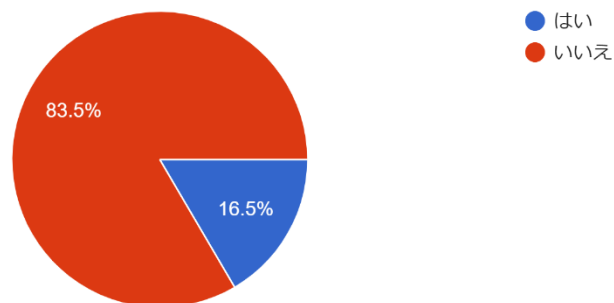
Q4. 2020年の暗号資産の所得金額を概算でいいので教えてください。

10,639 件の回答

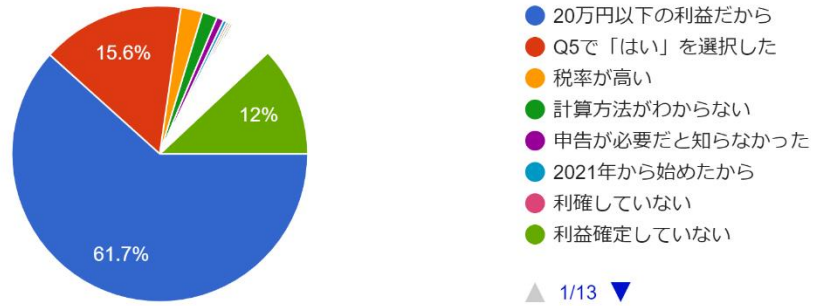


Q5. 2020年の暗号資産の利益に対して確定申告を行ったか教えてください。

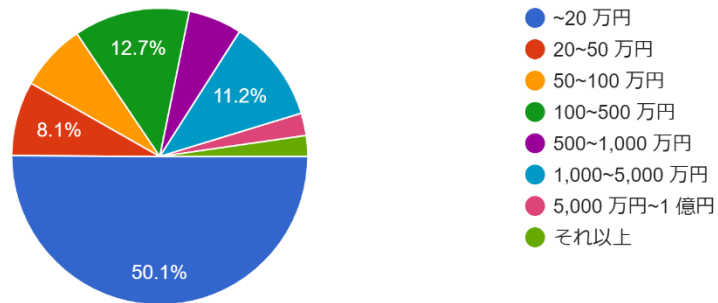
10,639 件の回答



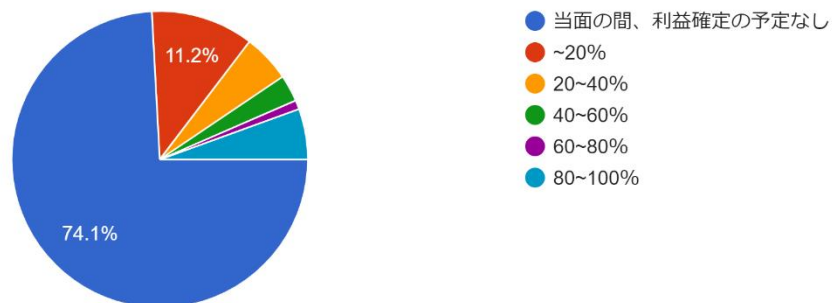
Q6. (Q5で「いいえ」と答えた方に質問) 確定申告を行わなかった理由をご選択ください。
10,639 件の回答



Q7. 2020 年末時点での暗号資産の未決済の含み益の金額を概算でいいので教えてください。
615 件の回答

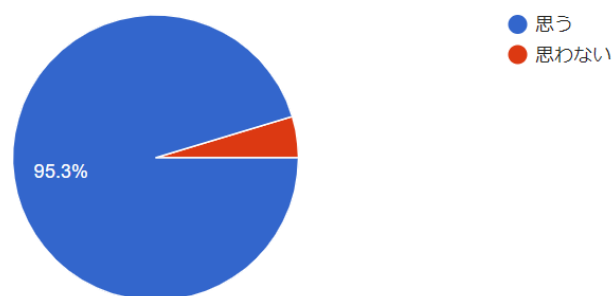


Q8. 含み益の内、毎年何%くらいを利益確定（決済）するか教えてください。
615 件の回答



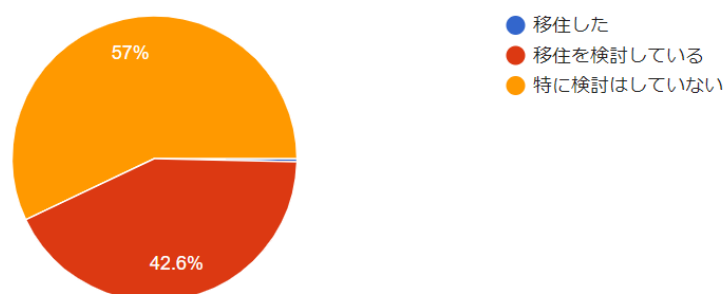
Q9. 暗号資産に係る所得に対する日本の税率が高いことが、日本における暗号資産・ブロックチェーン技術の普及や技術革新の妨げになっていると思いますか。

10,639 件の回答



Q10. 暗号資産に係る所得に対する日本の税率に起因して、より税率の低い国への移住をした、または検討していますか。

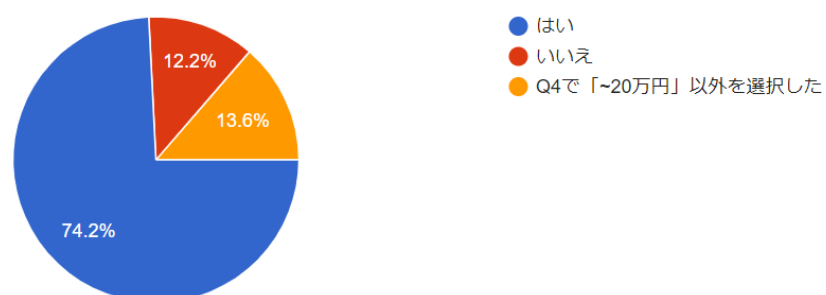
10,639 件の回答



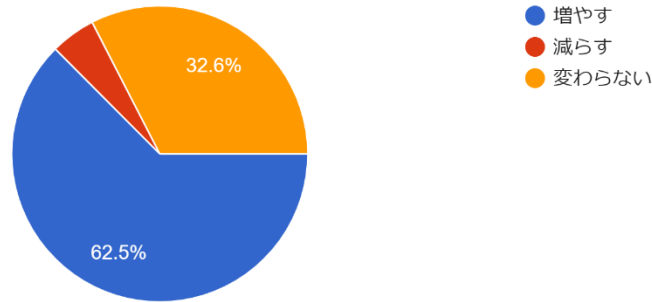
分離課税になった場合

Q11. (Q4で暗号資産の所得金額が20万円以下と答えた方に質問) 現状「20万円以下の所得は原則として申告不要」ですが、仮に分離課税が認められた場合、20万円以下の所得でも申告が必要になります。そうなったとしても、分離課税の要望を提出するのが望ましいと思いますか。

10,639 件の回答

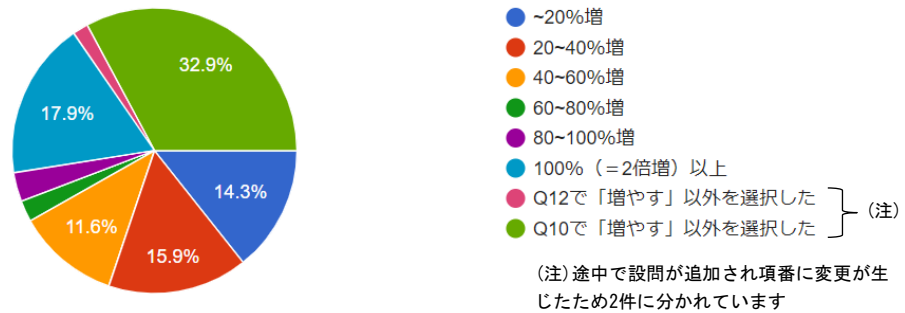


Q12. 分離課税が認められた場合、ご自身の暗号資産への投資金額に変化はあると思いますか。
10,639 件の回答



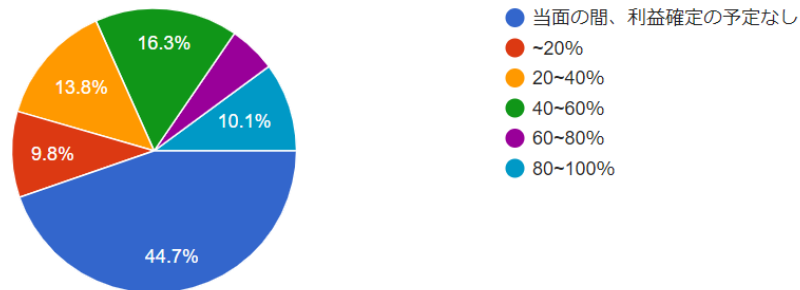
Q13. (Q12で「増やす」と答えた方に質問) 暗号資産への投資金額を何パーセントくらい増やしたいか、ご選択ください。

10,639 件の回答

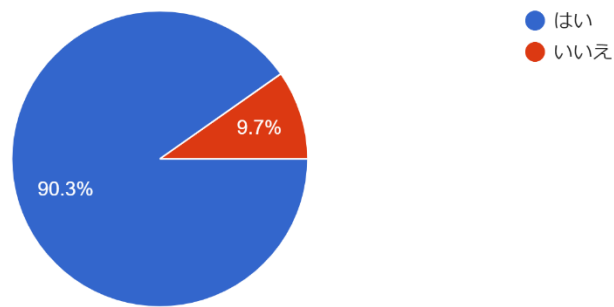


Q14. 分離課税が認められた場合、未決済の含み益の何%程度を利益確定(決済)するか教えてください。

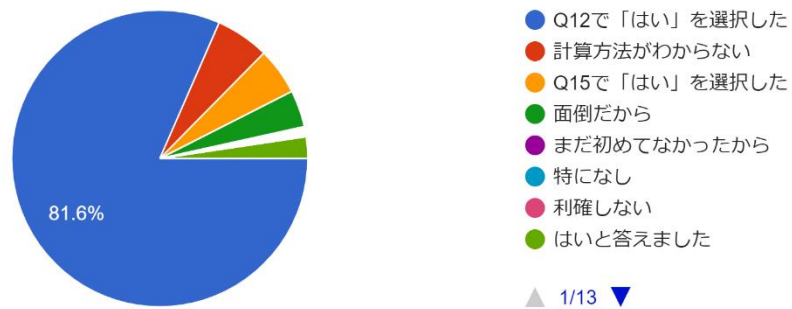
615 件の回答



Q15. 分離課税となった場合、確定申告を毎年行いますか。
10,639 件の回答



Q16. (Q15で「いいえ」と答えた方に質問) 確定申告を行わない理由をご選択ください。
10,639 件の回答



Q17. その他、暗号資産税制についてご意見やご感想があればご記入下さい。(回答は任意です)